【新設】（災害損失特別勘定の設定）

12-2-6 法人が被災資産の修繕等のために要する費用を見積もった場合には、被災事業年度において12-2-7《災害損失特別勘定の繰入限度額》に定める繰入限度額以下の金額を損金経理により災害損失特別勘定に繰り入れることができる。

（注）1 この節において、被災資産とは、次に掲げる資産で災害により被害を受けたものをいう。

（1）法人の有する棚卸資産及び固定資産（法人が賃貸をしている資産で、契約により賃借人が修繕等を行うこととされているものを除く。）

（2）法人が賃借をしている資産又は販売等をした資産で、契約により当該法人が修繕等を行うこととされているもの

2 災害のあった日の属する中間事業年度（以下この節において「被災中間期間」という。）に係る法第72条《仮決算をした場合の中間申告書の記載事項等》の規定による中間申告書を提出する場合には、その被災中間期間において災害損失特別勘定に繰り入れることができることに留意する。

【解説】

1 本通達の内容は、平成29年度税制改正により、災害への税制上の対応の規定を常設化する観点から、災害損失欠損金の繰戻しによる還付、仮決算による中間申告における所得税額の還付及び中間申告書の提出不要制度などの措置が制度化されたことを踏まえ、これまで平成7年1月の阪神・淡路大震災、平成23年3月の東日本大震災、平成28年4月の熊本地震といった災害に際して公表した個別通達の取扱いを基本通達として整理したものである。

2 災害損失特別勘定の設定とは、法人が被災資産の修繕等のために要する費用を見積もった場合には、被災事業年度において所定の繰入限度額以下の金額を損金経理により繰り入れることができる取扱いをいう。この取扱いにおける被災資産とは、次に掲げる資産で災害により被害を受けたものをいうことを本通達の注書き1で明らかにしている。

① 法人の有する棚卸資産及び固定資産（法人が賃貸をしている資産で、契約により賃借人が修繕等を行うこととされているものを除く。）

② 法人が賃借をしている資産又は販売等をした資産で、契約により当該法人が修繕等を行うこととされているもの

3 また、法人が災害のあった日の属する中間事業年度（以下「被災中間期間」という。）に係る法人税法第72条《仮決算をした場合の中間申告書の記載事項等》の規定による中間申告書を提出する場合、その被災中間期間において災害損失特別勘定の繰入れを行うことができることを本通達の注書き2で留意的に明らかにしている。

4 ところで、このような取扱いが認められる背景及び理由は、次のとおりである。

災害により被害を受けた資産を引き続き事業の用に供する場合に、法人税の所得の金額の計算上、損金の額に算入されるものとしては、①その資産の価値が減少したことによる評価損、②原状回復のための修繕費用等があり、これらの費用等については、①の評価損は被災事業年度で計上ができるものの、②の修繕費用等は修繕等を行った事業年度で損金の額に算入することが原則となる。

しかしながら、これまでの大規模な自然災害の例に見られるように、災害が地域的にも甚大で、災害により被害を受けた資産に係る修繕費用等の発生は確実であるものの、被災者が多数に及ぶため、修繕を行うための資材や業者が確保できないなど、早期に修繕等が完了しないとといった事情もある。その結果、決算期によっては、資産につき修繕等を余儀なくされることとなった損失の発生した被災事業年度と実際に修繕費用等を支出した事業年度とが乖離することが考えられる。

一方で、被災した法人においては、被害を受けた資産に係る修繕費用等の金額を合理的に見積もることができ、被災事業年度に損金算入を認めても税務上問題のない事例も十分に想定されるところである。

このような諸事情を踏まえ、法人税法上の取扱いとして、災害により被害を受けた棚卸資産及び固定資産の修繕等のために要する費用で、災害のあった日から1年以内に支出すると見込まれるものとして適正に見積もることができるものについては、災害損失特別勘定に繰り入れて、被災事業年度の損金の額に算入することができることとしたものである。

5 連結納税制度においても、同様の通達（連基通 20-2-12）を定めている。